

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月7日

上場会社名 株式会社ケーヨー 上場取引所 東
 コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)醍醐 茂夫
 (役職名)常務取締役社長室長兼 (氏名)実川 浩司 (TEL) 043-255-1111
 問合せ先責任者 財務・コンプライアンス担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	169,252	△2.7	904	△51.8	1,750	△32.2	525	△45.1
26年2月期	174,020	△3.8	1,878	△45.0	2,581	△39.8	957	△48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	10.00	—	1.4	1.9	0.5
26年2月期	18.22	—	2.6	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	93,558	38,334	41.0	729.17
26年2月期	94,211	37,613	39.9	715.42

(参考) 自己資本 27年2月期 38,334百万円 26年2月期 37,613百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,362	623	△2,541	2,009
26年2月期	3,525	△118	△3,531	1,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	657	68.6	1.8
27年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	657	125.0	1.7
28年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		82.1	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,550	△2.5	1,750	3.3	2,200	5.3	650	△39.8	12.36
通期	169,300	0.0	2,000	121.1	2,900	65.7	800	52.1	15.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	59,476,284株	26年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	27年2月期	6,902,528株	26年2月期	6,901,063株
③ 期中平均株式数	27年2月期	52,574,529株	26年2月期	52,575,977株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年4月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 最近の商品部門別売上高及び構成比率	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(平成26年3月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策によりゆるやかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れや、円安による原材料価格の上昇、世界各地における政情不安や景気の減速などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。4月の消費税率の引き上げに伴い、3月は増税前の駆け込み需要の取り込み、4月以降は増税後の反動対策に取り組んでまいりました。ホームセンター開業40周年、東証上場30周年等のイベント、テレビCMを活用した当社開発商品「ドイツオリジナル」の訴求等により集客を図ってきたほか、サービス面では商品の取付交換サービスや不用品の無料引取りサービス、「オンラインストア」によるインターネット販売サービスなどの拡大を行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、11月に八街店(千葉県八街市)、2月に甲府北口店(山梨県甲府市)の2店舗の増床オープンをしたほか、東京都5店舗、千葉県4店舗、神奈川県3店舗、京都府3店舗、埼玉県1店舗、静岡県1店舗、計17店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、消費税増税後の消費の冷え込み、円安による輸入価格の上昇等の影響もあり、当事業年度の業績は、

売上高	1,692億52百万円	(前年比 2.7%減)
営業利益	9億4百万円	(前年比 51.8%減)
経常利益	17億50百万円	(前年比 32.2%減)
当期純利益	5億25百万円	(前年比 45.1%減)

となりました。

主要商品別概況(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

D I Y用品・園芸用品

園芸用品は、野菜苗、チューリップ球根を中心に園芸植物、関連する肥料、薬品などが好調に推移いたしました。一方、D I Y用品は、消費税増税前の特需の反動、新設住宅戸数の減少等の影響により、物置や木材、内装材等を中心に低調となりました。以上により、D I Y用品・園芸用品の売上高は470億26百万円(前年比1.3%減)となりました。

家庭用品・インテリア用品

家庭用品は、消費税増税前の特需の反動が大きく日用消耗品を中心に低調となりました。また、インテリア用品は、天候不順の影響を受け季節品が不振となりました。家電製品についても、取付交換サービスや宅配サービスと連動して訴求をした照明器具、白物家電などは好調に推移いたしました。天候不順の影響もあり、冷暖房用品は低調となりました。以上により、家庭用品・インテリア用品の売上高は877億18百万円(前年比3.9%減)となりました。

レジャー用品・ペット用品

ペット用品は、消費税増税前の特需の反動が大きくフード関連は低調となりましたが、犬用ベッド等の用品関連は堅調に推移いたしました。一方、レジャー用品は、単価の高いA V機器や自転車などが特需の反動により低調となりました。以上により、レジャー用品・ペット用品の売上高は342億66百万円(前年比2.3%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復が期待されるものの、個人消費の回復の遅れや、円安による輸入コストの上昇等、依然として厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、当社は引き続きチェーンストア経営によって、ふだんの暮らしを快適で便利にする「ふだんの暮らし総合店」づくりを深化させてまいります。また、徹底したローコストオペレーションと商品開発の推進によって低価格を追求し、よりお客様のニーズに対応した品揃えやサービスを実現することで、地域の皆様の暮らしに貢献してまいります。

なお、次期においては引き続き全面改装による既存店の活性化及び新規出店に力を注いでまいります。

以上により次期事業年度の見通しは、売上高1,693億0百万円(前年比0.0%増)、営業利益20億0百万円(前年比121.1%増)、経常利益29億0百万円(前年比65.7%増)、当期純利益8億0百万円(前年比52.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は935億58百万円となり、前事業年度末に比較し6億53百万円減少いたしました。主な要因は差入保証金7億18百万円、破産更生債権等6億3百万円、繰延税金資産5億67百万円、土地3億91百万円の減少と、投資有価証券12億36百万円、商品5億8百万円の増加などによるものです。

(負債)

負債合計は552億23百万円となり、前事業年度末に比較し13億74百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金115億14百万円の返済、社債45億50百万円の償還、買掛金12億58百万円の減少と、長期借入金130億0百万円の調達、短期借入金16億0百万円、未払消費税等7億51百万円の増加などによるものです。

(純資産)

純資産合計は383億34百万円となり、前事業年度末に比較し7億21百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金7億99百万円の増加、当期純利益5億25百万円の計上、剰余金の配当6億57百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億44百万円増加し、20億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益11億34百万円に減価償却費13億64百万円、減損損失4億16百万円を加算し、仕入債務の減少額12億48百万円を減算するなどして全体では23億62百万円の収入(前事業年度は35億25百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入10億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億23百万円と一方、有形固定資産の取得による支出8億62百万円などにより6億23百万円の収入(前事業年度は1億18百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出115億14百万円、社債の償還による支出45億50百万円、配当金の支払額6億53百万円と一方、長期借入れによる収入130億0百万円、短期借入金の純増加額16億0百万円などにより25億41百万円の支出(前事業年度は35億31百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	38.6	39.9	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	25.3	30.4
債務償還年数 (年)	31.9	8.7	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	9.7	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に今後の事業展開に必要な内部留保資金を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のビルド&スクラップを今後も積極的にすすめてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達のリスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の経営成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

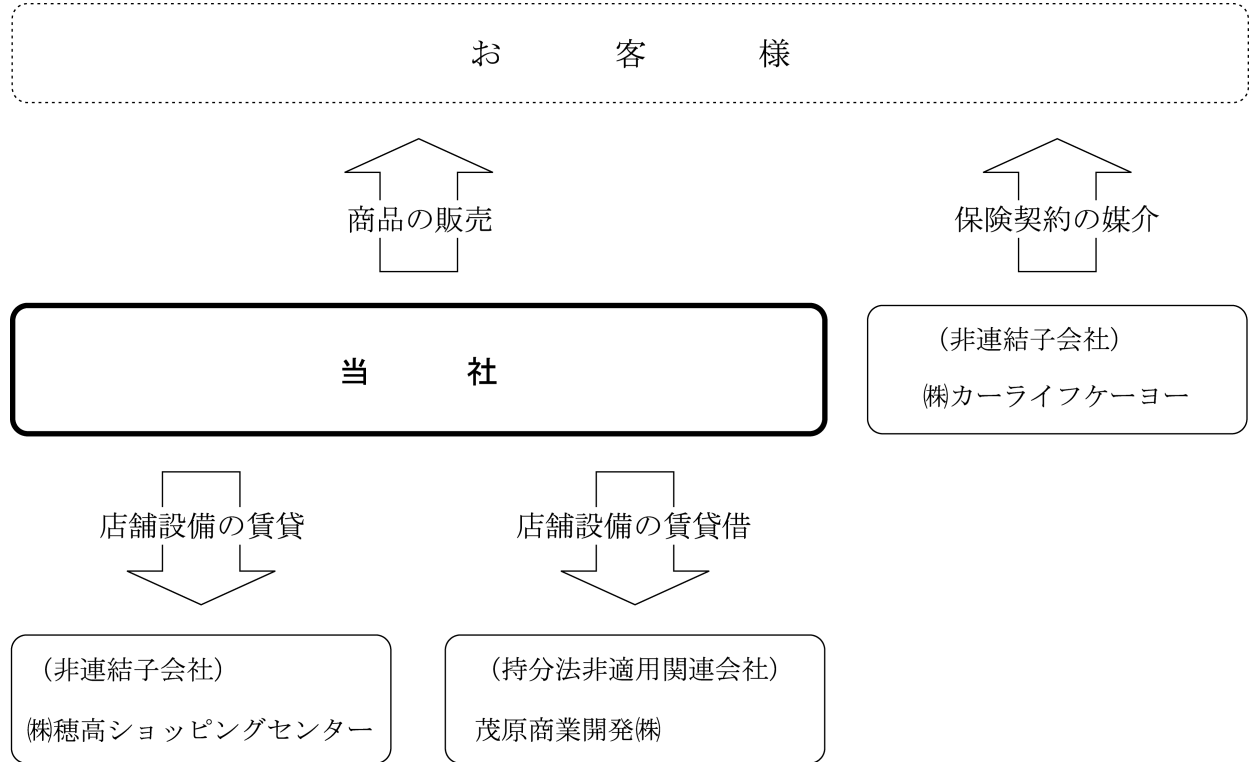
⑧敷金、保証金の貸倒れ

当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“ローコスト・ロープライス”という経営理念に則り、ふだんの暮らしを便利で快適にする商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することをテーマに「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する運用効率をみるため、総資産経常利益率及び資本の生産性を高めるため、自己資本利益率を重視して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業績の継続した拡大に向けて、販売効率の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

チェーンストア経営により生活基盤商品と生活向上商品の販売を行い、ふだんの暮らしに関する商品を総合的に提供する店として、「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。特にハードグッズ売場や園芸植物を中心とする屋外売場を充実させた住関連商品の品揃えで利便性と専門性を向上させるとともに、ロープライスと生産性の向上を同時に実現し、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざし業績の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

具体的には、ビルド&スクラップを推進し「ふだんの暮らし総合店」に適した規模の店舗づくりと品揃えの構築に努めてまいります。また、既存店は販売効率の向上を図るため、品揃え枠の拡大と商品改廃にスピードを上げて取り組み、お客様から支持される価格、品質と買いやすい売場づくりを実現してまいります。

さらに、オペレーションの効率化や販管費の改善を図り、コストを削減することにより利益体質の強化と有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564	2,009
売掛金	985	898
商品	33,990	34,498
前払費用	1,323	1,320
繰延税金資産	171	83
未収入金	1,326	1,210
その他	1,767	1,713
流動資産合計	41,130	41,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 24,222	※2 24,488
減価償却累計額	△14,224	△14,656
建物(純額)	9,998	9,831
構築物	8,680	8,714
減価償却累計額	△7,625	△7,718
構築物(純額)	1,055	996
機械及び装置	273	282
減価償却累計額	△259	△258
機械及び装置(純額)	14	24
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,381	2,168
減価償却累計額	△2,248	△2,040
工具、器具及び備品(純額)	133	128
土地	11,521	11,130
リース資産	1,481	2,072
減価償却累計額	△727	△1,037
リース資産(純額)	753	1,034
建設仮勘定	4	36
有形固定資産合計	23,481	23,182
無形固定資産		
のれん	766	612
借地権	532	487
ソフトウェア	327	294
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	1,699	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,679	10,915
関係会社株式	98	98
長期貸付金	185	148
破産更生債権等	1,075	472
長期前払費用	41	60
長期前払賃借料	1,107	927
繰延税金資産	2,456	1,976
差入保証金	13,647	12,929
その他	182	209
貸倒引当金	△487	△478
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,900	27,173
固定資産合計	53,081	51,823
資産合計	94,211	93,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	13
買掛金	17,837	16,578
短期借入金	5,395	6,996
1年内償還予定の社債	4,550	—
1年内返済予定の長期借入金	11,264	5,662
リース債務	357	423
未払金	2,191	2,075
未払賞与	157	83
未払費用	910	944
未払法人税等	94	235
未払消費税等	137	888
前受金	103	96
預り金	67	155
資産除去債務	1	1
流動負債合計	43,072	34,155
固定負債		
長期借入金	8,294	15,382
リース債務	640	913
退職給付引当金	3,174	3,412
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	555	566
長期リース資産減損勘定	0	—
その他	※2 856	※2 788
固定負債合計	13,525	21,067
負債合計	56,598	55,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金	6,715	6,715
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83	78
繰越利益剰余金	12,310	12,185
利益剰余金合計	12,394	12,263
自己株式	△3,995	△3,996
株主資本合計	35,942	35,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,461
繰延ヘッジ損益	9	62
評価・換算差額等合計	1,670	2,524
純資産合計	37,613	38,334
負債純資産合計	94,211	93,558

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	174,020	169,252
売上原価		
商品期首たな卸高	33,708	33,990
当期商品仕入高	127,228	123,810
合計	160,937	157,800
他勘定振替高	※1 65	※1 2
商品期末たな卸高	33,990	34,498
売上原価合計	※2 126,881	※2 123,299
売上総利益	47,139	45,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,015	4,979
役員報酬	142	134
給料及び手当	14,579	14,488
賞与	742	787
退職給付費用	429	441
福利厚生費	1,292	1,312
水道光熱費	1,560	1,616
不動産賃借料	13,506	13,422
機器賃借料	759	536
減価償却費	1,422	1,336
その他	5,810	5,991
販売費及び一般管理費合計	45,260	45,048
営業利益	1,878	904
営業外収益		
受取利息	157	126
受取配当金	191	221
受取賃貸料	1,416	1,345
受取手数料	307	340
その他	319	320
営業外収益合計	※3 2,392	※3 2,353
営業外費用		
支払利息	296	254
社債利息	66	23
賃貸収入原価	1,237	1,151
その他	89	79
営業外費用合計	1,690	1,507
経常利益	2,581	1,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	—
受取補償金	25	—
受取保険金	—	15
特別利益合計	32	15
特別損失		
固定資産売却損	※5 43	※5 117
固定資産除却損	※6 106	※6 89
減損損失	※7 581	※7 416
災害による損失	73	4
その他	4	2
特別損失合計	810	631
税引前当期純利益	1,804	1,134
法人税、住民税及び事業税	726	507
法人税等調整額	119	101
法人税等合計	846	608
当期純利益	957	525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	89	12,003	12,093
当期変動額							
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益						957	957
固定資産圧縮積立金の取崩					△6	6	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	306	300
当期末残高	14,948	6,715	5,880	12,595	83	12,310	12,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,995	35,642	967	186	1,153	36,796
当期変動額						
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益		957				957
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			694	△177	516	516
当期変動額合計	△0	300	694	△177	516	816
当期末残高	△3,995	35,942	1,661	9	1,670	37,613

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	83	12,310	12,394
当期変動額							
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益						525	525
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	△125	△131
当期末残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	12,185	12,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,995	35,942	1,661	9	1,670	37,613
当期変動額						
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益		525				525
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			799	53	853	853
当期変動額合計	△0	△132	799	53	853	721
当期末残高	△3,996	35,810	2,461	62	2,524	38,334

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,804	1,134
減価償却費	1,454	1,364
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316	238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△348	△347
支払利息及び社債利息	363	277
減損損失	581	416
固定資産売却損益 (△は益)	36	117
固定資産除却損	106	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,305	△1,248
その他	△275	1,024
小計	4,995	2,790
利息及び配当金の受取額	212	233
利息の支払額	△363	△294
法人税等の支払額	△1,319	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,227	△862
有形固定資産の売却による収入	73	123
資産除去債務の履行による支出	△5	△25
貸付金の回収による収入	36	37
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△167
敷金及び保証金の回収による収入	1,272	1,040
その他	△142	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,399	1,600
長期借入れによる収入	5,750	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,314	△11,514
社債の償還による支出	△550	△4,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△363	△422
配当金の支払額	△653	△653
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	△2,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124	444
現金及び現金同等物の期首残高	1,688	1,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,564	※1 2,009

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

金銭債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(1) 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」1,082百万円、「その他」685百万円は、「その他」1,767百万円として組替えております。なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

(2) 前事業年度において、「関係会社に対する資産」として注記していた「関係会社に対する債権の合計額」1,064百万円は、注記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和され、当事業年度において重要性が乏しくなったため注記しておりません。なお、当該変更は、財務諸表等規則第39条に基づくものであります。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
茂原商業開発株	304百万円	166百万円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
建物 (上記に対応する債務)	一百万円	一百万円
その他	25百万円	25百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
災害による損失	65百万円	0百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	65百万円	2百万円

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
	606百万円	650百万円

※3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
受取利息	11百万円	4百万円
受取賃貸料	71百万円	66百万円
受取手数料	19百万円	19百万円
合計	103百万円	91百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
土地	一百万円	一百万円
その他	7百万円	一百万円
合計	7百万円	一百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	40百万円	113百万円
その他	3百万円	4百万円
合計	43百万円	117百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	35百万円	21百万円
構築物	0百万円	3百万円
機械及び装置	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
その他	63百万円	63百万円
合計	106百万円	89百万円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 4店舗	546
		埼玉県 3店舗	
		その他 18店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1件	34
		岐阜県 1件	
合計			581

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(581百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	291
土地	209
その他	80
合計	581

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.12～4.28%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 5店舗	416
		長野県 5店舗	
		その他 14店舗	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	112
土地	149
その他	154
合計	416

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.14～3.42%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,899,830	1,233	—	6,901,063

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加1,233株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	6.25	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,901,063	1,465	—	6,902,528

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加1,465株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	6.25	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,564百万円	2,009百万円
現金及び現金同等物	1,564百万円	2,009百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	314	44	264	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	5	—
1年超	—	—
合計	5	—
リース資産減損勘定期末残高	0	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	255	5
リース資産減損勘定の取崩額	49	0
減価償却費相当額	243	5
支払利息相当額	2	0
減損損失	1	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) (借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	2,219	2,139
1年超	16,072	14,116
合計	18,291	16,256

(2) (貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	479	228
1年超	302	73
合計	782	302

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金や社債等は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品各部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役役に報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,564	1,564	—
(2) 売掛金	985	985	—
(3) 未収入金	1,326	1,326	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,147	9,147	—
(5) 長期貸付金	185	186	0
(6) 破産更生債権等	1,075	1,075	—
貸倒引当金(※1)	△463	△463	—
	612	612	—
(7) 差入保証金	7,646	7,213	△433
資産計	21,468	21,036	△432
(1) 買掛金	17,837	17,837	—
(2) 短期借入金	5,395	5,395	—
(3) 未払金	2,191	2,191	—
(4) 未払法人税等	94	94	—
(5) 未払消費税等	137	137	—
(6) 社債(※2)	4,550	4,568	18
(7) 長期借入金(※2)	19,559	19,650	91
(8) リース債務(※2)	997	1,053	55
負債計	50,763	50,928	165
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	—
デリバティブ取引計	14	14	—

(※1) 破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 社債、長期借入金並びにリース債務については、1年内の償還・返済予定額をそれぞれ含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,009	2,009	—
(2) 売掛金	898	898	—
(3) 未収入金	1,210	1,210	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,383	10,383	—
(5) 長期貸付金	148	149	1
(6) 破産更生債権等	472	472	—
貸倒引当金(※1)	△453	△453	—
	18	18	—
(7) 差入保証金	6,964	6,624	△339
資産計	21,631	21,293	△337
(1) 買掛金	16,578	16,578	—
(2) 短期借入金	6,996	6,996	—
(3) 未払金	2,075	2,075	—
(4) 未払法人税等	235	235	—
(5) 未払消費税等	888	888	—
(6) 社債	—	—	—
(7) 長期借入金(※2)	21,044	21,134	89
(8) リース債務(※2)	1,337	1,380	43
負債計	49,156	49,289	132
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	—
デリバティブ取引計	97	97	—

(※1) 破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 長期貸付金 並びに (7) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等 並びに (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金 並びに (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
関係会社株式(※1)	98	98
非上場株式(※2)	531	531
差入保証金(※3)	6,000	5,964
合計	6,631	6,595

(※1) 関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円（前事業年度は86百万円）を計上しております。

(※2) 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

(※3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(7) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,564	—	—	—
売掛金	985	—	—	—
未収入金	1,326	—	—	—
長期貸付金	37	115	32	—
破産更生債権等(※1)	—	—	—	—
差入保証金(※2)	942	3,069	2,590	1,526
合計	4,856	3,185	2,622	1,526

(※1) 破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

(※2) 償還予定日が見込めないものは含めておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,009	—	—	—
売掛金	898	—	—	—
未収入金	1,210	—	—	—
長期貸付金	33	102	11	—
破産更生債権等(※1)	—	—	—	—
差入保証金(※2)	844	3,108	2,015	1,324
合計	4,995	3,210	2,027	1,324

(※1) 破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

(※2) 償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務並びにその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,395	—	—	—	—	—
社債	4,550	—	—	—	—	—
長期借入金	11,264	3,829	2,165	1,150	1,150	—
リース債務	357	295	212	104	28	—
合計	21,568	4,124	2,377	1,254	1,178	—

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,996	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	5,662	5,310	4,095	4,095	1,882	—
リース債務	423	342	236	160	72	101
合計	13,082	5,652	4,331	4,255	1,955	101

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円)は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,534	5,921	2,613
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,534	5,921	2,613
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	612	657	△45
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	612	657	△45
合計	9,147	6,579	2,568

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	10,383	6,579	3,804
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,383	6,579	3,804
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,383	6,579	3,804

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,613	—	14
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	493	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,411	—	97
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	426	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,800	3,735	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,185	8,367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△7,018
② 年金資産	3,486
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,532
④ 未認識数理計算上の差異	358
⑤ 未認識過去勤務債務	—
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,174
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥—⑦)	△3,174

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

① 勤務費用	375
② 利息費用	83
③ 期待運用収益	△69
④ 数理計算上の差異の費用処理額	29
⑤ 臨時に支払った退職金等	9
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	429

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生翌年度より15年の定額法

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤続年数に基づいた一時金又は有期年金を、退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、平成23年8月をもって年金の閉鎖化を実施し、以降年金資産への事業主からの拠出はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,018 百万円
勤務費用	370 百万円
利息費用	85 百万円
数理計算上の差異の発生額	37 百万円
退職給付の支払額	△439 百万円
退職給付債務の期末残高	7,073 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,486 百万円
期待運用収益	66 百万円
数理計算上の差異の発生額	△19 百万円
退職給付の支払額	△253 百万円
年金資産の期末残高	3,279 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,279 百万円
年金資産	△3,279 百万円
	△999 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,793 百万円
未積立退職給付債務	3,794 百万円
未認識数理計算上の差異	△381 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412 百万円
退職給付引当金	3,412 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	370 百万円
利息費用	85 百万円
期待運用収益	△66 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34 百万円
その他	16 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	441 百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	0.0%
その他	100.0%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	58百万円	28百万円
未払事業所税	39百万円	36百万円
未払社会保険料	8百万円	4百万円
退職給付引当金	1,125百万円	1,204百万円
貸倒引当金	149百万円	159百万円
投資有価証券評価損	452百万円	452百万円
減損損失	3,703百万円	3,547百万円
資産除去債務	196百万円	200百万円
その他	236百万円	172百万円
繰延税金資産小計	5,971百万円	5,807百万円
評価性引当額	△1,951百万円	△1,950百万円
繰延税金資産合計	4,020百万円	3,857百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	46百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	906百万円	1,342百万円
資産除去債務に対応する除去費用	85百万円	75百万円
その他	354百万円	335百万円
繰延税金負債合計	1,392百万円	1,796百万円
繰延税金資産の純額	2,627百万円	2,060百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	171百万円	83百万円
固定資産－繰延税金資産	2,456百万円	1,976百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△3.3%
住民税均等割	7.4%	11.1%
評価性引当額	0.0%	△0.0%
のれん償却額	3.2%	5.1%
復興特別法人税分の税率差異	—	2.0%
その他	△0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	53.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.3%
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.7%
平成29年3月1日以降	32.0%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の純額が160百万円減少し、法人税等調整額が286百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から30年と見積り、割引率は1.20%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、原状回復義務の履行時期が明らかになった貸借資産に対して見積りの変更を行い、増加額25百万円（前事業年度の増加額は9百万円）を資産除去債務に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	514百万円	557百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28百万円	一百万円
時の経過による調整額	10百万円	10百万円
見積りの変更による増加額	9百万円	25百万円
資産除去債務の履行による減少額	△5百万円	△25百万円
期末残高	557百万円	567百万円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失581百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失416百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

当期償却額	153
当期末残高	766

(注) 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

当期償却額	153
当期末残高	612

(注) 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	715.42円	729.17円
1株当たり当期純利益	18.22円	10.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	957	525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	957	525
普通株式の期中平均株式数(株)	52,575,977	52,574,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 最近の商品部門別売上高及び構成比率

商品部門別	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
DIY用品	47,661	27.4	96.8	47,026	27.8	98.7
家庭用品	91,263	52.4	95.9	87,718	51.8	96.1
レジャー用品	35,075	20.2	96.3	34,266	20.3	97.7
その他	19	0.0	100.3	240	0.1	1,262.8
売上高合計	174,020	100.0	96.2	169,252	100.0	97.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日付で、「監査等委員会設置会社移行後の新体制に関するお知らせ」を別途開示しております。